

大学番号：私立020

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

医療創生大学大学院 生命理工学研究科 生命理工学専攻
(修士課程・博士後期課程)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人医療創生大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画課

職名・氏名 ショッキ スズキ トモヒロ
書記・鈴木 智博

電話番号 0246-29-5327

(夜間) 0246-29-5111

F A X 0246-29-5105

e-mail kikaku@isu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

生命理工学研究科

＜生命理工学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	27

生命理工学研究科

＜生命理工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	37
4. 既設大学等の状況	38
5. 教員組織の状況	40
6. 附帯事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	54

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人医療創生大学

(2) 大学名

医療創生大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒970-8551

福島県いわき市中央台飯野5丁目5番地1

(〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シンタニ タカヨシ) 新谷 幸義 (令和2年4月)		
学長	(シンタニ タカヨシ) 新谷 幸義 (令和2年4月)		
研究科長	(ナラ タケシ) 奈良 武司 (令和2年4月)		
専攻主任	(ツノダ マサル) 角田 大 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命理工学研究科 生命理工学専攻 （修士課程） 修士（生命理工学）	理学関係 工学関係	2年	5人	— 年次 — 人	10人	基礎となる学部等 薬学部 健康医療科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均入学定員超過率							
	春季入学 人 () []	その他の学期 人 () []	春季入学 人 () []	その他の学期 人 () []	春季入学 人 () []	その他の学期 人 () []	春季入学 人 () []	その他の学期 人 () []					
A 入学定員	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	5 () []			0.60倍	— 倍	
志願者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	3 () []					
受験者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	3 () []					
合格者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	3 () []					
B 入学者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	3 () []					
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		0.60				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	3 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	3 [—] (—)	— [—] (—)	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
平成29年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (物質理学コース)	物質理学特別研究Ⅰ	1通	6			12	4					
	物質理学特別研究Ⅱ	2通	6			12	4					
	物質理学研究講読Ⅰ	1通	2			12	4					
	物質理学研究講読Ⅱ	2通	2			12	4					
	物理化学特論	1・2前	2				1					
	生体機能特論	1・2後	2			2						
	生体物質特論	1・2前	2			1						
	物質構造特論	1・2後	2			1						
	毒性学特論	1・2前	2			1						
	生命科学特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	生命科学特論Ⅱ	1・2後	2			1						
	天然物化学特論	1・2後	2			1						
	有機化学特論	1・2前	2			2						
	生化学特論	1・2後	2			2						
	生命科学特論	1・2前	2				1					
	構造生物学特論	1・2後	2			1						
小計(16科目)	-	-	16	24	0	59	20	0	0	0		
専門科目 (物理工学コース)	物理工学特別研究Ⅰ	1通	6			4	2					
	物理工学特別研究Ⅱ	2通	6			4	2					
	物理工学研究講読Ⅰ	1通	2			4	2					
	物理工学研究講読Ⅱ	2通	2			4	2					
	感性工学特論	1・2後	2			1						
	応用計測学特論	1・2前	2			1						
	機能解析学特論	1・2後	2			1						
	情報工学特論	1・2前	2			1						
	科学研究法特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	科学研究法特論Ⅱ	1・2前	2			1						
	物理的エネルギー特論	1・2前	2			1						
	電気生理学的評価法特論	1・2後	2				1					
	超音波イメージング特論	1・2後	2			1						
	生命理工学特論	1・2後	2			1						
	バイオメカニクス特論	1・2前	2				1					
	数理工学特論	1・2後	2			1						
小計(16科目)	-	-	16	24	0	26	10	0	0	0		
合計(32科目)	-	-	32	48	0	85	30	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位、選択科目から16単位以上を修得し、30単位以上修得すること。論文指導は、特別研究Ⅰ、Ⅱ及び研究講読Ⅰ、Ⅱで行う。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (物質理学コース)	物質理学特別研究Ⅰ	1通	6			13	3					
	物質理学特別研究Ⅱ	2通	6			13	3					
	物質理学研究講読Ⅰ	1通	2			13	3					
	物質理学研究講読Ⅱ	2通	2			13	3					
	物理化学特論	1・2前	2				1					
	生体機能特論	1・2後	2			2						
	生体物質特論	1・2前	2			1						
	物質構造特論	1・2後	2				1					
	毒性学特論	1・2前	2				1					
	生命科学特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	生命科学特論Ⅱ	1・2後	2			1						
	天然物化学特論	1・2後	2			1						
	有機化学特論	1・2前	2			2						
	生化学特論	1・2後	2			2						
	生命科学特論	1・2前	2				1					
	構造生物学特論	1・2後	2			1						
小計(16科目)	-	-	16	24	0	64	15	0	0	0		
専門科目 (物理工学コース)	物理工学特別研究Ⅰ	1通	6			4	2					
	物理工学特別研究Ⅱ	2通	6			4	2					
	物理工学研究講読Ⅰ	1通	2			4	2					
	物理工学研究講読Ⅱ	2通	2			4	2					
	感性工学特論	1・2後	2			1						
	応用計測学特論	1・2前	2			1						
	機能解析学特論	1・2後	2			1						
	情報工学特論	1・2前	2			1						
	科学研究法特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	科学研究法特論Ⅱ	1・2前	2			1						
	物理的エネルギー特論	1・2前	2			1						
	電気生理学的評価法特論	1・2後	2				1					
	超音波イメージング特論	1・2後	2			1						
	生命理工学特論	1・2後	2			1						
	バイオメカニクス特論	1・2前	2				1					
	数理工学特論	1・2後	2			1						
小計(16科目)	-	-	16	24	0	26	10	0	0	0		
合計(32科目)	-	-	32	48	0	90	25	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位、選択科目から16単位以上を修得し、30単位以上修得すること。論文指導は、特別研究Ⅰ、Ⅱ及び研究講読Ⅰ、Ⅱで行う。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授13」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授13」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学研究講読Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授13」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学研究講読Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学研究講読Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授13」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「物質理学研究講読Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・教員人事昇格の理由により、「生命科学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	24 科目	0 科目	32 科目	8 科目 [—]	24 科目 [—]	0 科目 [—]	32 科目 [—]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	物理化学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
2	生体機能特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
3	毒性学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
4	生命科学特論Ⅱ	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
5	有機化学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
6	構造生物学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
7	機能解析学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
8	情報工学特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため
9	科学研究法特論Ⅱ	2	1・2	専門	選択	隔年開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年開講としている。学生に対しては、令和3年度（2年次）に開講・履修可能であることを周知、説明している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{9}{32} = \boxed{28.12\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体	
	校舎敷地	123,105.00㎡	0㎡	0㎡	123,105.00㎡		
	運動場用地	23,800.00㎡	0㎡	0㎡	23,800.00㎡		
	小 計	146,905.00㎡	0㎡	0㎡	146,905.00㎡		
	そ の 他	309,448.86㎡	0㎡	0㎡	309,448.86㎡		
	合 計	456,353.86㎡	0㎡	0㎡	456,353.86㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		44,822.15㎡ (44,822.15㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	44,822.15㎡ (44,822.15㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		41 室	32 室	124 室	3 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
		生命理工学研究科 生命理工学専攻			22 室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	生命理工学研究 科 生命理工学 専攻	19,898 [5,558] (19,898 [5,558])	249 [186] (249 [186])	0 [0] (0 [0])	231 (231)	1 (1)	0 (0)
	計	19,898 [5,558] (19,898 [5,558])	249 [186] (249 [186])	0 [0] (0 [0])	231 (231)	1 (1)	0 (0)
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		5,052.81 ㎡		448	288,000		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		4,513.16 ㎡		野球場1面、テニスコート10面			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	100千円	100千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円
	学生1人当り 納付金	第1年次 760千円	第2年次 480千円	第3年次 - 千円	第4年次 - 千円	第5年次 - 千円	第6年次 - 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学等経常経費補助金 等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	医療創生大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
(学部)											
科学技術学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術学科	4	—	—	—	学士 (理工学)	—	—	—	平成22年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成27年4月より 学生募集停止 (科学技術学科)
人文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
表現文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	—	—	平成17年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成27年4月より 学生募集停止
心理学科	4	—	—	—	学士 (心理学)	—	—	—	平成13年度	同上	(表現文化学科・ 心理学科)
薬学部	6	90	—	540	—	0.83	0.54	—	平成19年度	—	
薬学科	6	90	—	540	学士 (薬学)	0.83	0.54	—	平成19年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成23年4月より 入学定員変更 (薬学科150→90)
教養学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域教養学科	4	—	—	—	学士 (教養)	—	—	—	平成27年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成31年4月より 学生募集停止
看護学部	4	80	—	320	—	1.06	0.95	—	平成29年度	—	
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	0.95	—	平成29年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
健康医療科学部	4	100	—	400	—	0.93	1.07	—	平成31年度	—	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	0.72	0.95	—	平成31年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.07	1.15	—	平成31年度	同上	
心理学部	4	60	—	240	—	0.56	0.56	—	令和2年度	—	
臨床心理学科	4	60	—	240	学士 (心理学)	0.56	0.56	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
大学全体	—	330	—	1,500	—	—	—	—	—	—	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
(大学院)											
理工学研究科											
(修士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物質理学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	—	—	平成4年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止 (物質理学専攻・ 物理工学専攻)
物理工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	—	平成4年度	同上	
(博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物質理工学専攻	3	—	—	—	博士 (理工学)	—	—	—	平成6年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止
生命理工学研究科											
(修士課程)	2	5	—	10	—	0.60	0.60	—	令和2年度	—	
生命理工学専攻	2	5	—	10	修士 (生命理工学)	0.60	0.60	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
(博士後期課程)	3	2	—	6	—	1.50	1.50	—	令和2年度	—	
生命理工学専攻	3	2	—	6	博士 (生命理工学)	1.50	1.50	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
人文学研究科											
(修士課程)	2	10	—	20	—	0.15	0.15	—	平成4年度	—	
日本文学専攻	—	—	—	—	修士 (日本文学)	—	—	—	平成4年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止 (日本文学専攻・ 英米文学専攻・ 社会学専攻)
英米文学専攻	—	—	—	—	修士 (英米文学)	—	—	—	平成7年度	同上	
社会学専攻	—	—	—	—	修士 (社会学)	—	—	—	平成4年度	同上	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.15	0.15	—	平成17年度	同上	
(博士課程)	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本文学専攻	3	—	—	—	博士 (日本文学)	—	—	—	平成6年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止
大学院全体	—	17	—	36	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 一之 (61) <令和2年4月> 理学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 天然物化学特論
専	教授	片桐 拓也 (69) <令和2年4月> 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生化学特論
専	教授	村田 亮 (68) <令和2年4月> 医学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論Ⅰ
専	教授	山浦 政則 (68) <令和2年4月> 理学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 有機化学特論
専	教授	村田 和子 (67) <令和2年4月> 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体機能特論

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 一之 (61) <令和2年4月> 理学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 天然物化学特論
専	教授	片桐 拓也 (69) <令和2年4月> 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生化学特論
専	教授	村田 亮 (68) <令和2年4月> 医学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論Ⅰ
専	教授	山浦 政則 (68) <令和2年4月> 理学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 有機化学特論
専	教授	村田 和子 (67) <令和2年4月> 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体機能特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	蝦名 敬一 (66) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論Ⅱ
専	教授	楊箒 隆哉 (64) ＜令和2年4月＞ 医学博士
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 感性工学特論 応用計測学特論 機能解析学特論 科学研究法特論Ⅱ
専	教授	加藤 茂明 (60) ＜令和2年4月＞ 農学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命理工学特論
専	教授	菊池 雄士 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体機能特論
専	教授	GOH AH CHENG (60) ＜令和2年4月＞ Doctor of Philosophy
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 物理的エネルギー特論 超音波イメージング特論
専	教授	松本 司 (59) ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体物質特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	蝦名 敬一 (66) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論Ⅱ
専	教授	楊箒 隆哉 (64) ＜令和2年4月＞ 医学博士
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 感性工学特論 応用計測学特論 機能解析学特論 科学研究法特論Ⅱ
専	教授	加藤 茂明 (60) ＜令和2年4月＞ 農学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命理工学特論
専	教授	菊池 雄士 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体機能特論
専	教授	GOH AH CHENG (60) ＜令和2年4月＞ Doctor of Philosophy
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 物理的エネルギー特論 超音波イメージング特論
専	教授	松本 司 (59) ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生体物質特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山崎 直毅 (58) ＜令和2年4月＞ 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 有機化学特論
専	教授	奈良 武司 (54) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生化学特論
専	教授	中尾 剛 (52) ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 情報工学特論
専	教授	金 容必 (51) ＜令和2年4月＞ 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 構造生物学特論
専	教授	北山 淳 (49) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 科学研究法特論Ⅰ 数理工学特論
専	准教授	住谷 賢治 (61) ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山崎 直毅 (58) ＜令和2年4月＞ 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 有機化学特論
専	教授	奈良 武司 (54) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生化学特論
専	教授	中尾 剛 (52) ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 情報工学特論
専	教授	金 容必 (51) ＜令和2年4月＞ 薬学博士
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 構造生物学特論
専	教授	北山 淳 (49) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 科学研究法特論Ⅰ 数理工学特論
専	教授	住谷 賢治 (61) ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 生命科学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	荻原 久佳 (55) <令和2年4月> 博士(学術)	専	准教授	荻原 久佳 (55) <令和2年4月> 博士(学術)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 電気生理学的評価法特論			物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ 電気生理学的評価法特論
専	准教授	坂本 直道 (50) <令和2年4月> 博士(工学)	専	准教授	坂本 直道 (50) <令和2年4月> 博士(工学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 物質構造特論			物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 物質構造特論
専	准教授	角田 大 (47) <令和2年4月> 博士(理学)	専	准教授	角田 大 (47) <令和2年4月> 博士(理学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 物理化学特論			物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 物理化学特論
専	准教授	佐藤 陽 (42) <令和2年4月> 博士(薬学)	専	准教授	佐藤 陽 (42) <令和2年4月> 博士(薬学)
		物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 毒性学特論			物質学特別研究Ⅰ 物質学特別研究Ⅱ 物質学研究講読Ⅰ 物質学研究講読Ⅱ 毒性学特論
専	准教授	古川 勉寛 (35) <令和2年4月> 博士(工学)	専	准教授	古川 勉寛 (35) <令和2年4月> 博士(工学)
		物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ バイオメカニクス特論			物理学特別研究Ⅰ 物理学特別研究Ⅱ 物理学研究講読Ⅰ 物理学研究講読Ⅱ バイオメカニクス特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

・教員人事の理由により、住谷賢治が「准教授」から「教授」へ昇格。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
7	5	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
16	6	0	0	22	0	17	5	0	0	22	0
(17)	(5)	(0)	(0)	(22)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				0	0	0			
(0)	(0)	(0)				(0)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
17	5	0	0	22	0	17	5	0	0	22	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[22]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[22]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				0	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{22}{22} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{0} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年3月)	該当なし		

生命理工学研究科 生命理工学専攻（博士後期課程）

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年3月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。 遵守事項	研究科内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 生命理工学研究科については、現在退職教員の補充、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。 (2) 履行中	研究科内の「教員人事在り方検討委員会」にて、中期的な、教員組織編成の将来構想について検討していく。 (2)

心理学部 臨床心理学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和元年9月)</p>	<p>1.健康医療科学部作業療法学科の定員未充足の是正に努めること。</p> <p style="text-align: center;">遵守事項</p>	<p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、広報活動の充実・活性化について検討している。情報提供時期の見直しを図り、訪問対象高校を拡大、作業療法士の職業理解を目的とした協議会の開催や出前講座、職業体験会の開催等により、令和2年度入学定員充足率95.0%となった。</p> <p style="text-align: center;">(2)</p>	<p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、継続して広報活動の充実・活性化について検討していく。</p> <p style="text-align: center;">履行中</p> <p style="text-align: center;">(2)</p>

健康医療科学部 作業療法学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (平成30年8月)</p>	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。 中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。 中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)</p>	<p>1. 入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p> <p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、広報活動の充実・活性化について検討している。情報提供時期の見直しを図り、訪問対象高校を拡大、作業療法士の職業理解を目的とした協議会の開催や出前講座、職業体験会の開催等により、令和2年度入学定員充足率95.0%となった。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、継続して広報活動の充実・活性化について検討していく。</p> <p>(2)</p>

健康医療科学部 理学療法学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成30年8月)</p>	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学校法人経営委員会において、毎年、教員補充について検討していく。中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。 中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)</p>	<p>該当なし</p>		

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>1. 1年次後期の配当科目である「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」及び「疾病治療論Ⅰ」について、各科目内容における学修の順序性が重要となるため、教育効果があがるような授業展開とすること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>留意事項を踏まえ、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」および「疾病治療論Ⅰ」では、科目内容に変更が生じないように留意しつつ、他科目との科目内容の重複や進捗状況を鑑みたくて、学修の順序性に齟齬がでないようシラバスの再検討や教育効果があがるよう配慮した授業を展開すべく準備をすすめてきた。</p> <p>(29)</p> <p>時間割上で、「疾病治療論Ⅰ」を学んだ後に、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」を学修できるよう配置している。また、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」の授業内容は、疾病等による障害のアセスメントも含んでいるが、主に人間の生活面に視点をあてたアセスメントを学修できるようにしている。昨年学生の到達度、成績、授業アンケートをみても、授業効果が上がっていると考えている。</p> <p>(元)</p>	<p>今年度授業を実施した後、成績や授業アンケートの結果を利用して科目内容の検証を実施し、必要に応じては、科目内容の変更も検討していく。授業内容を変更する際は、事前に設置審査委員会に諮ることとする。</p> <p>(29)</p> <p>履行済</p> <p>(元)</p>
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた「地域養生看護学（在宅援助）」については、開講年次（2年後期）までに兼任を補充して対応する予定である。</p> <p>(29)</p> <p>専任教員により「地域養生看護学（在宅援助）」を開講しているが、該当領域の教員が兼任教員の確保に努めている。</p> <p>(元)</p> <p>地域養生看護学（在宅援助）については、専任教員の充足はかなわなかったが、現任教員で科目を担当し、十分な教育を行っているため特に支障はない。</p> <p>(2)</p>	<p>該当領域の教員が兼任教員の確保に努めていく。</p> <p>(29)</p> <p>該当領域の教員が継続して兼任教員の確保に努めていく。</p> <p>(元)</p> <p>今後も、当該領域の教員が継続して教員の確保に努めていく。</p> <p>(2)</p> <p>履行中</p>

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>法人の経営委員会人事検討部会について、毎年、次年度の教員補充について検討している。 看護学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(29)</p> <p>学校法人経営委員会において、毎年、次年度の教員補充について検討している。 看護学部については、現在退職教員の補充について公募を実施しており、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」において、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 また、看護学部人事選考委員会において、退職教員の補充及び新規採用について、教員組織の年齢構成に留意した採用に努めている。</p> <p>(2)</p>	<p>法人の経営委員会人事部会において、毎年、教員補充についての検討を行っていく。中期的には看護学部完成年度までに、各専門領域における教員組織編制の将来構想について検討していく。</p> <p>(29)</p> <p>学校法人経営委員会において、継続して教員補充について検討していく。また、各専門領域における教員組織編制の将来構想についても併せて検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>継続して、教員人事在り方検討委員会にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めていく。 看護学部人事選考委員会にて、継続して年齢構成に留意した教員補充について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)</p>	<p>該当なし</p>		

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年3月)	1. 専任教員数が認可 時の計画から減少して いるため、提示された 教員の採用計画を确实 に履行するよう努める こと。	着任辞退、退職に伴う専任 教員の補充については、 看護学部人事選考委員会を 立ち上げ、随時検討してい る。また、本学ホームペー ジ、及びJREC-IN Portalに て随時公募し、确实に履 行するよう努めている。 (元) 着任辞退、退職に伴う専任 教員の補充については、 看護学部人事選考委員会に て、随時検討している。ま た、本学ホームページ、及 びJREC-IN Portalにて随 時公募しており、确实に履 行するよう努めている。 (2)	今後も継続して、本学ホー ムページ、及びJREC-IN Portalにて公募し、教員の 採用計画を着実に履行す るよう努める。 (元) 今後も継続して、本学ホー ムページ、及びJREC-IN Portalにて公募し、教員の 採用計画を着実に履行す るよう努める。 (2)
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)	1. 専任教員数が設置 計画から減少している ため、提示された教員 の採用計画を确实に履 行し、教員組織の充実 に努めるとともに、教 員の入れ換えに当たっ ても、教員体制の継続 性の担保に努めるこ と。	各領域ごとの教員補充状況 にバラツキがあるため、バ ランスよく教員補充がで きるように努力している。 また、教員体制の継続性 の担保に関しては、広い範 囲で各教員の担当科目を見 直し教員配置が出来るよ うに努めている。 (2)	今後も、領域ごとにバラ ンスよく教員補充ができ るよう努めていく。 また、学部内の「教員人 事任方検討委員会」にお いて、将来構想と長期的 な教員採用計画を立て、 教員組織の継続性を担 保していく。 (2)
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)	2. 実習科目や演習科 目をはじめとして、教 員の指導体制の充実を 図り、学生に対するき め細やかな履修指導を 行うとともに、学生に 対する履修情報の周知 ・徹底に努めること。	履修の手引を学生に分 かりやすく内容を修正 し、それを用いて各学 年主任が丁寧に履修指 導を実施している。 また、別途指導が必要 な学生には、チューター が個別指導に努めてい る。 (2)	実習委員長、領域の実 習責任者、担当教員の 組織体制を充実させる。 また、学生に対してき め細やかな履修指導が できるよう、履修の手 引等による周知を徹底 させる。 (2)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD・SD委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">FD・SD委員会細則</p> <p style="text-align: right;">平成19年4月1日 制 定</p> <p>（趣旨） 第1条 この細則は、医療創生大学学則（昭和62年4月1日）第65条第2項及び医療創生大学大学院学則（平成4年4月1日）第10条の2に基づき設置された、FD・SD委員会（以下「委員会」という。）の運営について定めるものとする。</p> <p>（審議事項） 第2条 委員会は、本学教員の教育研究活動及び職員の教育研究等支援における資質向上・能力開発に関する次の事項を審議する。 (1) 教育研究活動改善の方策に関する事項 (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項 (3) FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項 (4) 教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行 (5) 授業評価の実施と結果に関する事項 (6) 職員のSDに関する事項 (7) その他FD・SDに関する事項</p> <p>（委員会の構成及び任期） 第3条 委員会は次に掲げる者をもって組織する。 (1) 各学部を代表する教員 (2) 事務局を代表する職員 (3) その他学長が必要と認めた者 2 委員の人数は、学部長会の意見を聴いて学長が定める。 3 委員の任期は、学長が定める。</p> <p>（委員長） 第4条 委員会に委員長を置く。 2 委員長は、学長が指名する。</p> <p>（委員会の招集） 第5条 委員会は、委員長が招集し、主宰する。</p> <p>（任務） 第6条 委員会は、審議の結果を学長に報告する。また、必要に応じて、教授会に報告する。</p> <p>（雑則） 第7条 委員会は、必要と認める場合は、委員以外の出席を求め、意見を聴くことができる。また、学長が認めたときには、小委員会を設置することができる。</p> <p>（事務） 第8条 委員会の事務は、教務課が当たる。</p> <p>（雑則） 第9条 この細則に定めるもののほか必要な事項は、委員会の意見を聴き、学長が定める。</p> <p>（改廃） 第10条 この細則の改廃は、委員会の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則 この細則は、平成19年4月1日から施行する。</p> </div>
--

附 則
この細則は、平成22年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成26年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成27年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成29年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成30年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成31年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回実施（ただし、夏期休業期間は休会とする場合がある。また必要に応じて臨時に開催する場合がある。）

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育研究活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項
- (4) 教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行
- (5) 授業評価の実施と結果に関する事項
- (6) 職員のSDに関する事項
- (7) その他FD・SDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD・SD研修会の実施
- ・授業改善アンケートの実施
- ・授業参観制度の実施

b 実施方法

- ・FD・SD研修会の実施
委員会において企画立案し実施している。基本的な内容として、学外から講師を招聘し、午前の部を講演、午後の部をグループワークとして実施している。
- ・授業改善アンケートの実施
前期及び後期の授業終了時期に授業内容に関するアンケートを学生に対して実施している。
- ・授業参観制度の実施
教員相互による授業参観制度を導入しており、見直し・検討を行いながら、教育力の向上に努めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD・SD研修会の実施
全学FD・SD研修会（令和元年度：1回）
第1回（令和元年9月）：参加率 81.3%
- ・授業改善アンケートの実施
前期：参観者数 124名
後期：参観者数 99名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD・SD研修会については、大学改革の喫緊の課題をテーマとし、ICT活用による授業改善等、普段の授業展開（改善）に貢献している。
- ・授業改善アンケートについては、担当教員への結果のフィードバック、及び学内での公表をとおして、担当教員自身並びに教員相互の授業改善を促す仕組みづくりを検討しており、授業参観制度を導入し、検証を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時期に実施（前期：7月～9月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員：担当科目の結果を個別にフィードバック、ホームページで公開

学生：ホームページで公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・学部完成までは申請時の教育課程を履行しつつ、将来に向けて検証が必要となる。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期
 - ・平成23年4月 公表
 - ・令和2年10月 公表予定
- b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開中
 - ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年10月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に評価機関（大学基準協会）の大学評価（認証評価）を受けた結果、「現時点での判定を保留」となり、令和3年度までに再評価を受けるよう指示があった。
 本学では、令和2年4月に再評価の申請をした。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人医療創生大学

(2) 大学名

医療創生大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒970-8551

福島県いわき市中央台飯野5丁目5番地1

(〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シンタニ タカヨシ) 新谷 幸義 (令和2年4月)		
学長	(シンタニ タカヨシ) 新谷 幸義 (令和2年4月)		
研究科長	(ナラ タケシ) 奈良 武司 (令和2年4月)		
専攻主任	(ゴウ アー チェン) GOH AH CHENG (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命理工学研究科 生命理工学専攻 （博士後期課程） 博士（生命理工学）	理学関係 工学関係	3年	2人	— 年次 — 人	6人	基礎となる学部等 生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程） 薬学部 健康医療科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学				その他の学期
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				人
A 入学定員	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	2 (—) [—]					
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]					
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]					
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]					
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]					
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	1.50			1.50倍	— 倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	3 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		3 [—] (—)		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
平成29年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生命理工学特別講読Ⅰ	1・2通	2			12	1					
	生命理工学特別講読Ⅱ	2・3通	2			12	1					
	生命理工学特別研究Ⅰ	1・2通	6			12	1					
	生命理工学特別研究Ⅱ	2・3通	6			12	1					
	小計(4科目)	-	16	0	0	52	4	0	0	0		
合計(4科目)			-	16	0	0	52	4	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位以上、かつ指導教員による研究指導を必ず受けること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生命理工学特別講読Ⅰ	1・2通	2			12	1					
	生命理工学特別講読Ⅱ	2・3通	2			12	1					
	生命理工学特別研究Ⅰ	1・2通	6			12	1					
	生命理工学特別研究Ⅱ	2・3通	6			12	1					
	小計(4科目)	-	16	0	0	52	4	0	0	0		
合計(4科目)			-	16	0	0	52	4	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位以上、かつ指導教員による研究指導を必ず受けること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ② 授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

該当なし

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	0 科目	0 科目	4 科目	4 科目	0 科目	0 科目	4 科目	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{4} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	123,105.00㎡	0㎡	0㎡	123,105.00㎡			
	運動場用地	23,800.00㎡	0㎡	0㎡	23,800.00㎡			
	小 計	146,905.00㎡	0㎡	0㎡	146,905.00㎡			
	そ の 他	309,448.86㎡	0㎡	0㎡	309,448.86㎡			
	合 計	456,353.86㎡	0㎡	0㎡	456,353.86㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		44,822.15㎡ (44,822.15㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	44,822.15㎡ (44,822.15㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		41 室	32 室	124 室	3 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 一人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	生命理工学研究科全体		
		生命理工学研究科 生命理工学専攻			22 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
		生命理工学研究科 生命理工学専攻・	19,898 [5,558] (19,898 [5,558])	249 [186] (249 [186])	0 [0] (0 [0])	231 (231)	1 (1)	0 (0)
計	19,898 [5,558] (19,898 [5,558])	249 [186] (249 [186])	0 [0] (0 [0])	231 (231)	1 (1)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		5,052.81 ㎡	448		288,000			
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
		4,513.16 ㎡	野球場1面、テニスコート10面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	100千円	100千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		760千円	480千円	480千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学等経常経費補助金 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	医療創生大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
(学部)											
科学技術学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術学科	4	—	—	—	学士 (理工学)	—	—	—	平成22年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成27年4月より 学生募集停止 (科学技術学科)
人文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
表現文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	—	—	平成17年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成27年4月より 学生募集停止
心理学科	4	—	—	—	学士 (心理学)	—	—	—	平成13年度	同上	(表現文化学科・ 心理学科)
薬学部	6	90	—	540	—	0.83	0.54	—	平成19年度	—	
薬学科	6	90	—	540	学士 (薬学)	0.83	0.54	—	平成19年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成23年4月より 入学定員変更 (薬学科150→90)
教養学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域教養学科	4	—	—	—	学士 (教養)	—	—	—	平成27年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	平成31年4月より 学生募集停止
看護学部	4	80	—	320	—	1.06	0.95	—	平成29年度	—	
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	0.95	—	平成29年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
健康医療科学部	4	100	—	400	—	0.93	1.07	—	平成31年度	—	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	0.72	0.95	—	平成31年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.07	1.15	—	平成31年度	同上	
心理学部	4	60	—	240	—	0.56	0.56	—	令和2年度	—	
臨床心理学科	4	60	—	240	学士 (心理学)	0.56	0.56	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
大学全体	—	330	—	1,500	—	—	—	—	—	—	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
(大学院)											
理工学研究科											
(修士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物質理学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	—	—	平成4年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止 (物質理学専攻・ 物理工学専攻)
物理工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	—	平成4年度	同上	
(博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物質理工学専攻	3	—	—	—	博士 (理工学)	—	—	—	平成6年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止
生命理工学研究科											
(修士課程)	2	5	—	10	—	0.60	0.60	—	令和2年度	—	
生命理工学専攻	2	5	—	10	修士 (生命理工学)	0.60	0.60	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
(博士後期課程)	3	2	—	6	—	1.50	1.50	—	令和2年度	—	
生命理工学専攻	3	2	—	6	博士 (生命理工学)	1.50	1.50	—	令和2年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	
人文学研究科											
(修士課程)	2	10	—	20	—	0.15	0.15	—	平成4年度	—	
日本文学専攻	—	—	—	—	修士 (日本文学)	—	—	—	平成4年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止 (日本文学専攻・ 英米文学専攻・ 社会学専攻)
英米文学専攻	—	—	—	—	修士 (英米文学)	—	—	—	平成7年度	同上	
社会学専攻	—	—	—	—	修士 (社会学)	—	—	—	平成4年度	同上	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.15	0.15	—	平成17年度	同上	
(博士課程)	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本文学専攻	3	—	—	—	博士 (日本文学)	—	—	—	平成6年度	福島県いわき市 中央台飯野5-5-1	令和2年4月より 学生募集停止
大学院全体	—	17	—	36	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 一之 (61) <令和2年4月> 理学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	村田 亮 (68) <令和2年4月> 医学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	山浦 政則 (68) <令和2年4月> 理学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	村田 和子 (67) <令和2年4月> 博士(医学)
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	蝦名 敬一 (66) <令和2年4月> 博士(医学)
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	楊箸 隆哉 (64) <令和2年4月> 医学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	加藤 茂明 (60) <令和2年4月> 農学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 一之 (61) <令和2年4月> 理学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	村田 亮 (68) <令和2年4月> 医学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	山浦 政則 (68) <令和2年4月> 理学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	村田 和子 (67) <令和2年4月> 博士(医学)
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	蝦名 敬一 (66) <令和2年4月> 博士(医学)
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	楊箸 隆哉 (64) <令和2年4月> 医学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II
専	教授	加藤 茂明 (60) <令和2年4月> 農学博士
		生命理工学特別講読 I 生命理工学特別講読 II 生命理工学特別研究 I 生命理工学特別研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菊池 雄士 (60) <令和2年4月> 博士(医学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	GOH AH CHENG (60) <令和2年4月> Doctor of Philosophy 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	松本 司 (59) <令和2年4月> 博士(薬学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	奈良 武司 (54) <令和2年4月> 博士(医学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	金 容必 (51) <令和2年4月> 薬学博士 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	准教授	角田 大 (47) <令和2年4月> 博士(理学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菊池 雄士 (60) <令和2年4月> 博士(医学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	GOH AH CHENG (60) <令和2年4月> Doctor of Philosophy 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	松本 司 (59) <令和2年4月> 博士(薬学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	奈良 武司 (54) <令和2年4月> 博士(医学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	教授	金 容必 (51) <令和2年4月> 薬学博士 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ
専	准教授	角田 大 (47) <令和2年4月> 博士(理学) 生命工学特別講読Ⅰ 生命工学特別講読Ⅱ 生命工学特別研究Ⅰ 生命工学特別研究Ⅱ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

該当なし

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
7	5	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
12	1	0	0	13	0	12	1	0	0	13	0
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				0	0	0			
(0)	(0)	(0)				(0)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
12	1	0	0	13	0	12	1	0	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				[0]	[0]	[0]			
(0)	(0)	(0)				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

生命理工学研究科 生命理工学専攻（博士後期課程）

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年3月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	遵守事項 研究科内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 生命理工学研究科については、現在退職教員の補充、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。	履行中 研究科内の「教員人事在り方検討委員会」にて、中期的な、教員組織編成の将来構想について検討していく。
		(2)	(2)

生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年3月)	該当なし		

心理学部 臨床心理学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和元年9月)</p>	<p>1. 健康医療科学部作業療法学科の定員未充足の是正に努めること。</p> <p style="text-align: center;">遵守事項</p>	<p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、広報活動の充実・活性化について検討している。情報提供時期の見直しを図り、訪問対象高校を拡大、作業療法士の職業理解を目的とした協議会の開催や出前講座、職業体験会の開催等により、令和2年度入学定員充足率95.0%となった。</p> <p style="text-align: center;">(2)</p>	<p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、継続して広報活動の充実・活性化について検討していく。</p> <p style="text-align: center;">履行中</p> <p style="text-align: center;">(2)</p>

健康医療科学部 作業療法学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成30年8月)</p>	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。 中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。 中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (令和2年3月)</p>	<p>1. 入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p> <p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、広報活動の充実・活性化について検討している。情報提供時期の見直しを図り、訪問対象高校を拡大、作業療法士の職業理解を目的とした協議会の開催や出前講座、職業体験会の開催等により、令和2年度入学定員充足率95.0%となった。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学長の諮問委員会である入試・広報委員会、および学部内の入試広報委員会において、継続して広報活動の充実・活性化について検討していく。</p> <p>(2)</p>

健康医療科学部 理学療法学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成30年8月)</p>	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。</p> <p>健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。</p> <p>健康医療科学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>学校法人経営委員会において、毎年、教員補充について検討していく。中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」にて、継続して教員補充について検討していく。</p> <p>中期的には健康医療科学部完成年度までに、教員組織編成の将来構想について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (令和2年3月)</p>	<p>該当なし</p>		

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>1. 1年次後期の配当科目である「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」及び「疾病治療論Ⅰ」について、各科目内容における学修の順序性が重要となるため、教育効果があがるような授業展開とすること。</p>	<p>留意事項</p> <p>留意事項を踏まえ、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」および「疾病治療論Ⅰ」では、科目内容に変更が生じないよう留意しつつ、他科目との科目内容の重複や進捗状況を鑑みた上で、学修の順序性に齟齬がでないようシラバスの再検討や教育効果があがるよう配慮した授業を展開すべく準備をすすめてきた。</p> <p>(29)</p> <p>時間割上で、「疾病治療論Ⅰ」を学んだ後に、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」を学修できるよう配置している。また、「看護実践基盤学Ⅲ（アセスメント技術）」の授業内容は、疾病等による障害のアセスメントも含んでいるが、主に人間の生活面に視点をあてたアセスメントを学修できるようにしている。昨年学生の到達度、成績、授業アンケートをみても、授業効果が上がっていると考えている。</p> <p>(元)</p>	<p>履行済</p> <p>今年度授業を実施した後、成績や授業アンケートの結果を利用して科目内容の検証を実施し、必要に応じては、科目内容の変更も検討していく。 授業内容を変更する際は、事前に設置審査委員会に諮ることとする。</p> <p>(29)</p> <p>(元)</p>
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>教員の補充を必要とされた「地域養生看護学（在宅援助）」については、開講年次（2年後期）までに兼任を補充して対応する予定である。</p> <p>(29)</p> <p>専任教員により「地域養生看護学（在宅援助）」を開講しているが、該当領域の教員が兼任教員の確保に努めている。</p> <p>(元)</p> <p>地域養生看護学（在宅援助）については、専任教員の充足はかなわなかったが、現任教員で科目を担当し、十分な教育を行っているため特に支障はない。</p> <p>(2)</p>	<p>履行中</p> <p>該当領域の教員が兼任教員の確保に努めていく。</p> <p>(29)</p> <p>該当領域の教員が継続して兼任教員の確保に努めていく。</p> <p>(元)</p> <p>今後も、当該領域の教員が継続して教員の確保に努めていく。</p> <p>(2)</p>

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (平成28年10月)</p>	<p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>法人の経営委員会人事検討部会について、毎年、次年度の教員補充について検討している。 看護学部については、現在退職教員の補充について公募を検討しているところであるが、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(29)</p> <p>学校法人経営委員会において、毎年、次年度の教員補充について検討している。 看護学部については、現在退職教員の補充について公募を実施しており、採用に際しては教員組織の年齢構成に留意した採用をしていく方針である。</p> <p>(元)</p> <p>学部内の「教員人事在り方検討委員会」において、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めている。 また、看護学部人事選考委員会において、退職教員の補充及び新規採用について、教員組織の年齢構成に留意した採用に努めている。</p> <p>(2)</p>	<p>法人の経営委員会人事部会において、毎年、教員補充についての検討を行っていく。中期的には看護学部完成年度までに、各専門領域における教員組織編制の将来構想について検討していく。</p> <p>(29)</p> <p>学校法人経営委員会において、継続して教員補充について検討していく。また、各専門領域における教員組織編制の将来構想についても併せて検討していく。</p> <p>(元)</p> <p>継続して、教員人事在り方検討委員会にて、将来構想と長期的な教員採用計画を立て、教員組織の継続性の担保が図れるように努めていく。 看護学部人事選考委員会にて、継続して年齢構成に留意した教員補充について検討していく。</p> <p>(2)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)</p>	<p>該当なし</p>		

看護学部 看護学科

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年3月)	1. 専任教員数が認可 時の計画から減少して いるため、提示された 教員の採用計画を确实 に履行するよう努める こと。	着任辞退、退職に伴う専任 教員の補充については、 看護学部人事選考委員会を 立ち上げ、随時検討してい る。また、本学ホームペー ジ、及びJREC-IN Portalに て随時公募し、确实に履行 するよう努めている。 (元) 着任辞退、退職に伴う専任 教員の補充については、 看護学部人事選考委員会に て、随時検討している。ま た、本学ホームページ、及 びJREC-IN Portalにて随時 公募しており、确实に履行 するよう努めている。 (2)	今後も継続して、本学ホー ムページ、及びJREC-IN Portalにて公募し、教員の 採用計画を着実に履行す るよう努める。 (元) 今後も継続して、本学ホー ムページ、及びJREC-IN Portalにて公募し、教員の 採用計画を着実に履行す るよう努める。 (2)
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)	1. 専任教員数が設置 計画から減少している ため、提示された教員 の採用計画を确实に履 行し、教員組織の充実 に努めるとともに、教 員の入れ換えに当たっ ても、教員体制の継続 性の担保に努めるこ と。	各領域ごとの教員補充状況 にバラツキがあるため、バ ランスよく教員補充がで きるように努力している。 また、教員体制の継続性 の担保に関しては、広い範 囲で各教員の担当科目を見 直し教員配置が出来るよ うに努めている。 (2)	今後も、領域ごとにバラ ンスよく教員補充ができ るよう努めていく。 また、学部内の「教員人 事任方検討委員会」にお いて、将来構想と長期的 な教員採用計画を立て、 教員組織の継続性を担 保していく。 (2)
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)	2. 実習科目や演習科 目をはじめとして、教 員の指導体制の充実を 図り、学生に対するき め細やかな履修指導を 行うとともに、学生に 対する履修情報の周知 ・徹底に努めるこ と。	履修の手引を学生に分 かりやすく内容を修正 し、それを用いて各学 年主任が丁寧に履修指 導を実施している。 また、別途指導が必要 な学生には、チューター が個別指導に努めてい る。 (2)	実習委員長、領域の実 習責任者、担当教員の 組織体制を充実させる。 また、学生に対してき め細やかな履修指導が できるよう、履修の手引 等による周知を徹底さ せる。 (2)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命理工学研究科 生命理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD・SD委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">FD・SD委員会細則</p> <p style="text-align: right;">平成19年4月1日 制 定</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この細則は、医療創生大学学則（昭和62年4月1日）第65条第2項及び医療創生大学大学院学則（平成4年4月1日）第10条の2に基づき設置された、FD・SD委員会（以下「委員会」という。）の運営について定めるものとする。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第2条 委員会は、本学教員の教育研究活動及び職員の教育研究等支援における資質向上・能力開発に関する次の事項を審議する。</p> <p>(1) 教育研究活動改善の方策に関する事項</p> <p>(2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項</p> <p>(3) FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項</p> <p>(4) 教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行</p> <p>(5) 授業評価の実施と結果に関する事項</p> <p>(6) 職員のSDに関する事項</p> <p>(7) その他FD・SDに関する事項</p> <p>(委員会の構成及び任期)</p> <p>第3条 委員会は次に掲げる者をもって組織する。</p> <p>(1) 各学部を代表する教員</p> <p>(2) 事務局を代表する職員</p> <p>(3) その他学長が必要と認めた者</p> <p>2 委員の人数は、学部長会の意見を聴いて学長が定める。</p> <p>3 委員の任期は、学長が定める。</p> <p>(委員長)</p> <p>第4条 委員会に委員長を置く。</p> <p>2 委員長は、学長が指名する。</p> <p>(委員会の招集)</p> <p>第5条 委員会は、委員長が招集し、主宰する。</p> <p>(任務)</p> <p>第6条 委員会は、審議の結果を学長に報告する。また、必要に応じて、教授会に報告する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第7条 委員会は、必要と認める場合は、委員以外の出席を求め、意見を聴くことができる。また、学長が認めたときには、小委員会を設置することができる。</p> <p>(事務)</p> <p>第8条 委員会の事務は、教務課が当たる。</p> <p>(雑則)</p> <p>第9条 この細則に定めるもののほか必要な事項は、委員会の意見を聴き、学長が定める。</p> <p>(改廃)</p> <p>第10条 この細則の改廃は、委員会の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則</p> <p>この細則は、平成19年4月1日から施行する。</p> </div>

附 則
この細則は、平成22年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成26年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成27年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成29年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成30年4月1日から施行する。
附 則
この細則は、平成31年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回実施（ただし、夏期休業期間は休会とする場合がある。また必要に応じて臨時に開催する場合がある。）

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育研究活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項
- (4) 教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行
- (5) 授業評価の実施と結果に関する事項
- (6) 職員のSDに関する事項
- (7) その他FD・SDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD・SD研修会の実施
- ・授業改善アンケートの実施
- ・授業参観制度の実施

b 実施方法

- ・FD・SD研修会の実施
委員会において企画立案し実施している。基本的な内容として、学外から講師を招聘し、午前の部を講演、午後の部をグループワークとして実施している。
- ・授業改善アンケートの実施
前期及び後期の授業終了時期に授業内容に関するアンケートを学生に対して実施している。
- ・授業参観制度の実施
教員相互による授業参観制度を導入しており、見直し・検討を行いながら、教育力の向上に努めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD・SD研修会の実施
全学FD・SD研修会（令和元年度：1回）
第1回（令和元年9月）：参加率 81.3%
- ・授業改善アンケートの実施
前期：参観者数 124名
後期：参観者数 99名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD・SD研修会については、大学改革の喫緊の課題をテーマとし、ICT活用による授業改善等、普通の授業展開（改善）に貢献している。
- ・授業改善アンケートについては、担当教員への結果のフィードバック、及び学内での公表をとおして、担当教員自身並びに教員相互の授業改善を促す仕組みづくりを検討しており、授業参観制度を導入し、検証を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時期に実施（前期：7月～9月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員：担当科目の結果を個別にフィードバック、ホームページで公開

学生：ホームページで公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・学部完成までは申請時の教育課程を履行しつつ、将来に向けて検証が必要となる。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期
 - ・平成23年4月 公表
 - ・令和2年10月 公表予定
- b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開中
 - ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年10月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に評価機関（大学基準協会）の大学評価（認証評価）を受けた結果、「現時点での判定を保留」となり、令和3年度までに再評価を受けるよう指示があった。
 本学では、令和2年4月に再評価の申請をした。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。